

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月
売上高 (千円)	45,923,038	44,415,488	40,820,045	35,273,896	33,392,995
経常利益 (千円)	1,515,741	1,070,210	437,078	47,293	417,579
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	241,163	512,867	91,893	593,861	125,387
包括利益 (千円)	-	-	-	-	136,521
純資産額 (千円)	14,405,634	14,502,314	14,143,747	13,574,474	13,596,447
総資産額 (千円)	36,806,493	35,853,377	32,548,372	29,810,128	29,211,802
1株当たり純資産額 (円)	1,768.53	1,780.31	1,730.55	1,658.01	1,659.08
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	29.64	63.03	11.29	72.99	15.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	40.4	43.3	45.2	46.2
自己資本利益率 (%)	1.7	3.5	0.6	4.3	0.9
株価収益率 (倍)	33.3	9.8	48.7	7.7	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,796,183	1,226,820	20,198	927,487	1,986,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,085,644	1,864,725	345,103	119,253	394,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,189	229,569	235,927	672,465	924,127
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,634,507	2,766,710	2,677,703	3,051,717	3,719,311
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	1,015 (78)	974 (93)	939 (96)	899 (89)	859 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,234,653	24,503,285	23,524,816	21,059,396	18,919,899
経常利益 (千円)	942,216	903,921	402,678	256,531	162,980
当期純利益 (千円)	103,799	451,152	68,230	498,665	26,041
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	11,881,920	11,954,906	11,717,116	12,204,872	12,107,847
総資産額 (千円)	23,148,303	23,758,947	22,638,432	23,107,030	21,977,361
1株当たり純資産額 (円)	1,460.46	1,469.45	1,440.22	1,500.17	1,488.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.75	55.45	8.38	61.29	3.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	50.3	51.8	52.8	55.1
自己資本利益率 (%)	0.9	3.8	0.6	4.1	0.2
株価収益率 (倍)	77.5	11.2	65.6	9.1	153.1
配当性向 (%)	125.5	28.9	166.9	22.8	374.8
従業員数 (名)	520	519	568	645	618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、当期より就業人員数には臨時雇用者数を含めず、記載しております。また、第72期以前の従業員数においても就業人員数には臨時雇用者数を含めず記載する方法に変更しております。

2【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。
- 昭和47年4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。
- 昭和62年4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成3年4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成3年8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成4年4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。
- 平成5年2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成8年1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成9年5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年9月 チラス主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 平成15年8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。
- 平成21年4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。
- 平成22年8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラフィヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 資金貸与、債務保証、役員の兼任 3名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、資金貸与、 当社印刷物を発注 役員の兼任 4名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府茨木市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注 役員の兼任 3名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 5名
株式会社ウィルジャパン (注)4	名古屋市中区	20	物販	75.0 (75.0)	取引なし、 役員の兼任なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	726 [67]
物販	133 [24]
合計	859 [91]

- (注) 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	618	39.1	13.5	4,830
物販	-	-	-	-
合計	618	39.1	13.5	4,830

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。
 当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、106名であります。
 当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の活況などにより、企業収益に改善傾向が見られたものの、円高などによる業績不安感や、デフレの進行、雇用情勢の低迷など先行きの不透明感が強く、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

印刷業界においても、デジタル化の進展による印刷市場の縮小や、同業者間の激しい受注競争が続くほか、お客様の広告宣伝費の抑制が続き印刷需要が回復せず、厳しい状況が続いております。また3月11日に発生した東日本大震災により、用紙、インキなど原材料などの調達の一部困難になるなどの影響を受けることとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の広告宣伝や販売促進、あるいは広報やIRなどさまざまなコミュニケーション・ニーズに対して、適切な解決策をご提供するソリューション活動や、隠れた顧客満足を掘り出す創注活動に取り組み、一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注加工費の削減に取り組みとともに改善活動をはじめとする生産性の向上施策に取り組み、コスト競争力の強化を図って受注拡大を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は333億92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。営業利益は4億30百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は4億17百万円（前年同期比782.9%）、当期純利益は1億25百万円（前年同期は5億93百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

印刷

デジタルメディアを活用したソリューション提案などによる新規開拓や、隠れた顧客満足を掘り出す創注活動などによる市場深耕を進めているものの、お客様のコスト削減活動の強化に伴う印刷量の減少分や受注単価の低迷による売上高の減少分をカバーすることができず、印刷セグメントの売上高は216億8百万円（前年同期比9.2%減）となりました。改善活動など生産性向上施策に取り組みとともに、内製化の促進や予算管理の強化などにより製造原価、販売管理費の削減に取り組んだものの、営業利益は、2億58百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

物販

販売先である印刷業界の継続的な業績不振の中、物販セグメントの売上高は125億42百万円（前年同期比1.0%増）とほぼ横ばいとなりました。一方、営業拠点の統廃合など販売管理費の削減に取り組むとともに与信管理の強化による貸倒発生等の低減に取り組んだことなどにより、営業利益は1億30百万円（前年同期は4億12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加し、37億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億59百万円増加し、19億86百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少額が13億61百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が7億91百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億14百万円減少し、3億94百万円の支出となりました。これは定期預金の預入による支出の増加2億26百万円、定期預金の払戻による収入の減少1億41百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億51百万円減少し、9億24百万円の支出となりました。これは長期借入金及び短期借入金の増減額が、差し引き2億19百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷 物販	21,893,871	8.3
合計	21,893,871	8.3

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。
 2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	22,399,405	5.3	2,133,068	58.9
物販	12,117,201	1.7	187,199	69.4
合計	34,516,606	4.1	2,320,267	18.7

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	21,608,437	9.2
物販	12,542,002	1.0
消去	757,444	19.5
合計	33,392,995	5.3

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。
 2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの基盤である印刷業界は、IT関連技術の進展やメディアの多様化などによる「紙離れ」が進んでおり、特に商業印刷分野では大きな成長は見込めない成熟産業となっております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

お客様満足度の向上

お客様の課題に対して適切な解決策を提案し、より付加価値の高い製品・サービスの提供を目指すとともに、その実現に向けて顧客対応力と機動力を活かしたきめ細かいサポートを行うことが、お客様の信頼の源泉であると考えております。こうした取り組みを継続してお客様満足度の向上を図り、お客様から一番にご指名いただける当社ファンの拡大を目指してまいります。

コスト競争力の向上

同業者間での受注競争に伴う実勢売価の停滞は今後とも続く一方、原材料の仕入価格の上昇が懸念されており、一層のコスト競争力が求められております。生産性向上に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、品質管理体制を強化し仕損品や工程のロスを削減することにより、製造原価の低減を図りコスト競争力を向上してまいります。

事業分野の拡大、展開

当社グループでは、商業印刷市場の成熟化を受けて、半導体関連やデジタル・コンテンツ関連など事業分野の拡大、展開に取り組んでまいりました。半導体パッケージ用マスク類の設計、製造につきましては今後一層の強化を図り、高度化する顧客ニーズに対応するとともに、新規顧客の拡大に注力いたします。また、デジタル・コンテンツの企画・制作につきましても、タブレット端末など新しいデバイスへの対応をより一層強化していくとともに、ネット通販事業についてもさらに強化してまいります。

また、物販では、印刷業界向けオリジナル製品の開発などを強化しております。今後ともこうした関連領域へ拡大し、新事業展開を図ってまいります。

人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には、人材育成が不可欠との認識に立ち、教育制度の充実や、人材育成を織り込んだ人事制度をさらに進め、社員の成長を支援する仕組みの充実に注力してまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指し、環境保全、法令順守の徹底、個人情報保護の強化、顧客満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。さらにお客様に対して「環境にやさしい製品」を積極的に提案し、お客様の環境活動を支援する活動を強化するなど、今後とも社会的責任の遂行に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

(1) 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後もさらに縮小する恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やIT化、マルチメディア化など新事業分野の取り組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準での推移あるいはさらなる下落が見込まれます。

(3) 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱いにつきましては、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施するとともに事業継続計画を策定するなどしてはありますが、今般の大震災のような大型の自然災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた臨機応変な生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務の受託	平成20年3月16日から5年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷セグメントでは競争優位性を保つ上で不可欠な生産技術の強化とともに、新事業・新製品への取り組みを中心に進めてまいりました。物販セグメントにおきましては、オリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は、1億99百万円です。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(印刷)

当連結会計年度は、製品品質の向上と、製造工程の改良などに取り組んでまいりました。管理番号付番によるトレーサビリティ機能を追加することで一貫した検査システムを確立いたしました。また、半導体パッケージ分野では高性能なスクリーンマスク新乳剤の開発と量産化に向けた工程改良、静電破壊を防止する導電膜付フォトマスクの開発を行っております。

新技術については、数式組版パッケージソフト「数式マイスター」の処理速度の更なる高速化、データベースを活用した印刷物統合管理システムの構築などを行っております。

撥水性にすぐれた印刷物の研究については、従前より引き続き名古屋大学と共同で進めており、新たな試作機を工場内に設置し事業化研究を行っております。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費の金額は、1億61百万円であります。

(物販)

オリジナル製品や自社ブランド機器の開発を続けております。当連結会計年度は高機能デジタルラベル印刷機やタッチ式デジタルサイネージの制作・運用パッケージソフトなどの開発に取り組み、商品化いたしました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費の金額は、38百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、印刷セグメントでの主要得意先の発注量の減少や単価の下落の影響に加え、東日本大震災の影響による受注、売上減少などがあり、当連結会計年度の売上高は333億92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

こうした中、生産性の向上、内製化の促進、固定費の削減などを進め、営業利益は4億30百万円、経常利益では4億17百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損などがあったため1億25百万円（前年同期は当期純損失5億93百万円）となりました。

印刷セグメントにつきましては、新聞印刷事業は堅調だったものの、同業者間の激しい受注競争が続いていることに併せ、お客様の広告宣伝費削減の強化に伴う受注量の小ロット化や、コストダウンに向けた内容変更に伴う受注単価の低迷の影響を受け、売上高が減少いたしました。また拡印刷のひとつの柱である半導体パッケージ用各種マスク類は、本格的な回復には至りませんでした。その結果、印刷セグメントにおける売上高は216億8百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

売上高の減少を補うため、改善活動などによる生産性の向上を図るとともに、製造固定費の削減や予算管理の強化などにより、製造原価、販売管理費の削減に取り組んだものの、営業利益におきましては2億58百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

物販セグメントにつきましては、販売先である印刷業界の停滞が続いている中、売上高は125億42百万円（前年同期比1.0%増）とほぼ横ばいとなりました。営業拠点の統廃合など販売管理費の削減に取り組むとともに与信管理の強化による貸倒発生低減に取り組んだことなどにより、営業利益は1億30百万円（前年同期は4億12百万円の営業損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT化の進展の中で、印刷関連市場は縮小傾向にあります。当社グループでは、半導体関連事業やデジタル関連事業などの拡印刷への取り組みを続けているものの、印刷関連市場の縮小が想定以上に早く進むなどした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また東日本大震災の影響で、国内主力製紙メーカー、インキメーカーの被災により原材料調達に一部支障が出ております。順次回復していく見通しではありますが、回復に時間がかかる銘柄などが残る可能性があります。

当社グループでは、昨今の景況に鑑み、売掛債権の回収不能リスクが高まっていると認識し、与信管理と債権の回収管理の一層の強化を図っております。取引先の倒産などによる貸倒れ等の発生が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、主要取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期におきましても、企業広告宣伝費の抑制は続き、競合環境も厳しい状況が続くものと思われます。また今般の東日本大震災による消費・製造・流通等の経済活動への影響により、経営環境は一層厳しくなるものと想定しております。

そうした中、当社グループにおきましては、付加価値の高いサービスを提供するため、営業活動では、お客様が困ったり悩んだりする前に課題を発見し、その解決策を提案して、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動の一層の強化を図り、継続してまいります。またタブレット端末などの新しいデバイスを積極的に取り込み付加価値の高い提案を行って、売上高の確保と利益率の向上を図る所存であります。

また競争力あるコスト構造の構築を目指し、要員のレベルアップと改善活動の推進によって、生産性向上とコスト低減を図るほか、仕損品の削減や工程内のロス削減に向けて品質管理体制を強化してまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少して292億11百万円となりました。これは現金及び預金における4億60百万円の増加などに対し、受取手形及び売掛金における7億54百万円の減少などの減少要因が大きかったことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少して156億15百万円となりました。これは主に長期借入金（一年内返済分を含め）の6億円の減少などによるものです。

純資産の部は、21百万円増加して135億96百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中核技術である印刷関連技術とデジタル技術を軸としながら事業領域の拡大やコミュニケーション関連商材の充実を図るとともに、ソリューション能力を一層強化し、お客様の課題を解決する企画力・対応力のほか、クロスメディア活用など多様な提案力、さらにはデジタル・コンテンツの開発力・デザイン力など、ソフト面での強化、差別化に取り組んでまいります。

営業活動では、お客様が困ったり悩んだりする前に課題を発見し、その解決策を提案して、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動の一層の強化を図り、継続してまいります。

ビジネスパートナーとのコラボレーションにつきましては、これまで株式会社読売新聞東京本社との合併事業や、株式会社千代田グラビヤとの合併事業などを行ってまいりました。今後とも新しい事業展開に向け、ビジネスパートナーとのコラボレーションを積極的に検討してまいります。

印刷セグメントでは、従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、デジタルサイネージやタブレット端末など新しいデバイスや多様なメディアへの対応を積極的に取り組んでまいります。また半導体関連分野などの事業領域への取り組みを一層強化してまいります。

物販セグメントでは、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「環境」をコンセプトに、自社ブランド製品の開発、強化に取り組んでまいります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオンデマンド印刷機や半導体パッケージ用レーザー加工機の取得など、生産能力の向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き1億60百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷：提出会社のものとしましては、紙面検査装置、ガラスマスク外観検査機などを取得いたしました。

この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き1億49百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、展示用機械を取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は11百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区)	印刷	営業用 生産用	588,726	133,861	1,582,440 (7,538.44)	184,174	94,932	2,584,136	295 (28)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	297,567	66,993	61,440 (2,617.61)	-	2,369	428,370	19 (1)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	409,512	17,497	519,135 (1,458.65)	-	17,508	963,654	135 (23)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	386,055	169,566	1,039,057 (6,214.46)	72,410	9,572	1,676,661	58 (-)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ 谷市)	印刷	生産用	56,732	113,085	281,842 (1,808.25)	-	1,011	452,671	20 (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷	営業用 生産用	238,175	9,054	589,010 (2,943.58)	9,386	6,676	852,303	79 (6)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	90,050	67,576	196,423 (2,732.00)	5,562	177	359,790	12 (-)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	賃貸用	90,629	-	137,106 (1,435.32)	-	-	227,735	- (-)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	77,612	-	206,598 (984.77)	-	294	284,505	- (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	351,336	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	1,230	427,339 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	1,353,527	101,910	-	-	-	1,455,437	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村)他	印刷	厚生用	79,113	-	5,590 (2,438.84)	-	900	85,603	- (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	営業用 生産用	23	48～96	198,832	371,646
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷	生産用	2	84	55,745	317,166
関東事業部 (東京都北区)	印刷	営業用 生産用	6	60～72	16,108	39,066
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷	生産用	2	72～84	46,623	194,935
鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	印刷	生産用	1	96	42,878	178,654
関西事業部 (大阪府八尾市)	印刷	営業用 生産用	3	48～72	17,790	3,426
太田工場 (大阪府八尾市)	印刷	生産用	3	84～108	52,249	121,596

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	24,179	82,531	385,930 (2,045.59)	12,644	9,721	515,007	53 (12)
	東部ブ ロック	物販	営業用	276	2,458	-	-	518	3,253	9 (1)
	東北ブ ロック	物販	営業用	44,020	3,871	80,033 (3,306.12)	-	197	128,123	6 (1)
	関東ブ ロック	物販	営業用	50,549	4,889	91,500 (302.00)	-	955	147,894	13 (3)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	1,485	1,030	21,015 (483.88)	-	117	23,647	11 (1)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	85,146	1,898	102,075 (1,506.00)	-	4	189,123	13 (1)
	関西ブ ロック	物販	営業用	-	4,056	-	-	-	4,056	8 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	17,274	5,940	-	-	400	23,615	18 (7)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	149,150 <104,596>	0	109,168 (465.77) <76,792>	5,125	1,348	264,793 <181,388>	33 (-)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 茨木市)	印刷	生産用	3,496	23,486	-	10,030	6,248	43,262	33 (11)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	203	-	-	-	10,598	10,801	42 (3)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)光文堂	本社及び東北支店他 (名古屋市中区他)	物販	営業用	2,893	2,596
(株)光風企画	本社 (名古屋市中区)	印刷	営業用	344	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72m ²	300,060

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	中部事業部 (名古屋市中 昭和区)	印刷	ハード コート塗 布機	45,000	-	リース	平成23年 7月	平成23年 7月
	関東事業部 (東京都 北区)	印刷	オンデマ ンド印刷 機	40,000	-	リース	平成23年 9月	平成23年 10月
			オフセッ ト輪転機 改造工事	95,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 6月

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	3	96	1	1	1,771	1,888	
所有株式数 (単元)		14,759	15	23,892	157	300	48,681	87,804	600
所有株式数 の割合(%)		16.81	0.02	27.21	0.18	0.34	55.44	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に6,453単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	684	7.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	406	4.62
竹田興産有限会社	名古屋市緑区神沢二丁目401番地	404	4.60
竹田光宏	名古屋市緑区	353	4.02
各務芳樹	名古屋市千種区	343	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	240	2.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	160	1.82
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.48
株式会社千代田グラビヤ	東京都品川区大崎一丁目18番16号	120	1.36
計	-	3,041	34.63

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.34%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,100	81,351	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,351	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	645,300	-	645,300	7.34
計	-	645,300	-	645,300	7.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	645,373		645,373	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。

このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき7円の普通配当を実施いたしましたが、今後の経営環境及び業績予想等に照らし、期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	56	7.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	40	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,299	995	895	700	550
最低(円)	983	620	520	472	425

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	497	451	465	482	514	510
最低(円)	447	425	425	452	463	442

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	34
代表取締役 副社長	事業統括担 当兼事業開 発本部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本 部部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本部長 就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就 任(現任) 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任(現任)	(注)5	31
常務取締役	関東事業部 長兼営業本 部長	森下 忠秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部営業本部長 就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成18年4月 当社常務取締役関東事業部開発本部長 就任 平成19年4月 当社常務取締役関東事業部営業本部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役関東事業部長兼営業 本部長就任(現任)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中部事業部長兼製造本部長	福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディアソフト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼總經理就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注)5	16
常務取締役	経営統括本部長兼関東管理部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 株式会社かみに取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任(現任)	(注)5	13
取締役	関東事業部副事業部長兼製造本部長	湯浅 邦雄	昭和29年6月16日生	昭和61年9月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成13年4月 当社関東事業部製造本部長就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部製造本部長就任 平成21年4月 当社取締役関東事業部副事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注)5	19
取締役	関東事業部製造本部副本部長	渡辺 幸治	昭和29年10月10日生	昭和61年10月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年12月 当社関東事業部業務推進部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部業務推進部長就任 平成16年4月 当社執行役員関東事業部製造本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役関東事業部製造本部副本部長就任 平成17年4月 当社取締役関東事業部業務統括本部長就任 平成19年4月 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任 平成22年4月 当社取締役関東事業部製造本部副本部長就任(現任)	(注)5	18
取締役	関西事業部長兼製造本部長	服部 良次	昭和29年4月1日生	平成17年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員関東事業部事業部統括室長就任 平成19年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成19年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成21年4月 当社取締役関西事業部副事業部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西事業部 営業本部長	松村 泰宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 平成13年5月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社中部事業部大阪支社長就任 当社執行役員中部事業部大阪支社長 就任 当社執行役員中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部 長就任 当社取締役中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部長 就任 株式会社共同販促代表取締役社長就 任(現任) 当社取締役関西事業部長兼営業本 部長就任 当社取締役関西事業部営業本部長就 任(現任)	(注)5	20
取締役	関東事業部 営業本部副 本部長	大脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副部長兼営業二部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任(現任)	(注)5	12
取締役	中部事業部 営業本部長	河合 隆広	昭和37年5月31日生	昭和60年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員中部事業部中部営業本 部営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長兼営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 当社取締役中部事業部営業本部長 (現任)	(注)5	4
取締役		服部 信司	昭和26年4月15日生	平成8年11月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社経営企画室長就任 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼経営戦略室長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼 経営戦略室長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社常務取締役経営統括本部長就任 当社常務取締役経営統括本部長兼事 業開発本部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社光文堂代表取締役専務就任 (現任)	(注)5	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山田 禮一	昭和16年11月21日生	平成元年11月 平成14年10月 平成15年2月 平成21年4月 平成21年6月	当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役就任 株式会社かみたに代表取締役社長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	31	
監査役		八田 正 矣	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成21年6月	豊田通商株式会社入社 株式会社豊通テレコムへ出向 同社移動体通信部長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		大田黒 宣 人	昭和14年12月11日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	日本特殊陶業株式会社入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		中島 正 博	昭和24年9月30日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成21年9月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)桜通支店長就任 中部日本放送株式会社経営管理局付部長就任 同社テレビ編成局付局長就任 同社退職 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								278

(注)1 監査役 大田黒 宣人及び中島 正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、中部事業部営業本部副本部長 今永 裕貴、関東事業部営業本部営業第2部長 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第3部長 長野 義則、ソリューション本部長 野田 聖無、経営統括本部経理部長 内藤 信幸、経営統括本部経営企画部長 荒岡 章、事業開発本部 営業開発部長 嶋貫 浩明、中部事業部製造本部副本部長 吉野 庄治、内部監査室長 下川原 厚男で構成されております。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。

当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

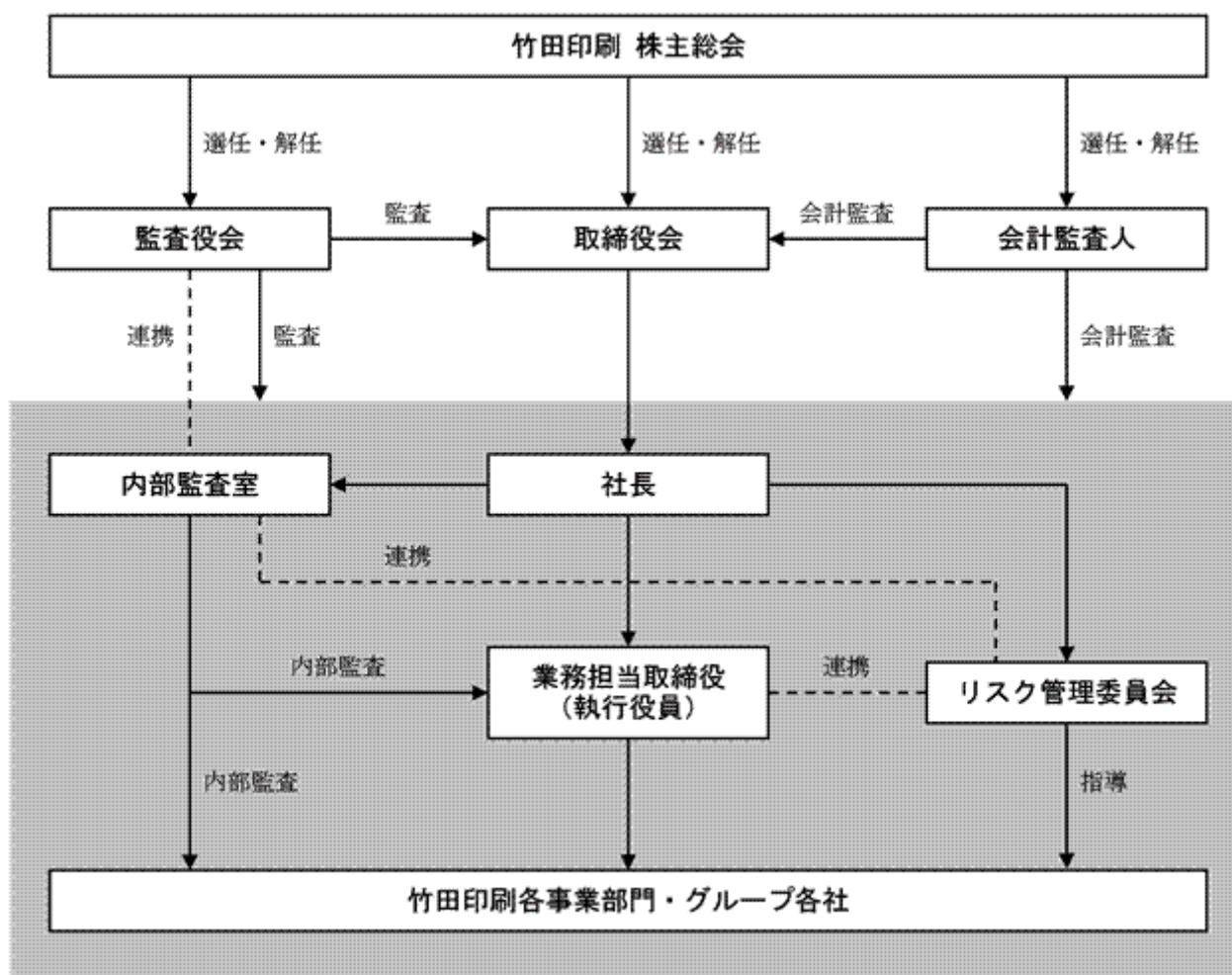
なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のような内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および執行役員は、「竹田グループ 行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図っております。取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告することと定めております。内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ会社を含めて計画的に監査を実施しております。竹田グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合、リスク管理委員会が是正措置等の活動を促進する旨を定め運用しております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理しております。また、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規程に基づいて対応しております。取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態に維持管理されております。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。この管理委員会はリスク管理規程等に基づいて個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的管理する体制を確保しております。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告しております。各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行っております。内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っております。内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定めております。また定例の取締役会を毎月1回開催するに加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業務の運営に関しては、竹田グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図っております。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

）企業集団における業務の適正を確保するための体制

竹田グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施しております。さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、竹田グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用しております。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、順守すべきルールとして徹底を図っております。反社会的勢力からの不当要求について総務部署を対応窓口と定め、情報収集や外部と

の情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努めております。

）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者1名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。

内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。

内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査への立ち会いを行うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとることにより、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。

社外監査役である大田黒宣人氏は、高い見識を持つとともに、当社の主要顧客の取締役としての経験等を踏まえ、顧客の視点から当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

また、中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、当社は社外取締役を採用しない方針ではなく、今後適任者があれば、社外取締役を登用する所存であります。

社外監査役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会等に参加するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また当連結会計年度末において、社外監査役2名は、次のとおり当社株式を保有しております。

大田黒宣人54百株、中島正博 - 百株

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	128	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	2
社外監査役	5	5	-	2

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

2 業績悪化を受け、取締役の賞与支給を取りやめております。

役員報酬は、平成20年10月より役位に応じて減額し、当期は25%から10%の幅で減額しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：59

貸借対照表計上額の合計額：877,807千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	36,000	122,400	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	68,783	87,355	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	42,728	81,312	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	41,703	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	35,880	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	35,625	株式の安定化
(株)損保ジャパン	50,000	32,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	32,531	株式の安定化
(株)愛知銀行	3,090	23,360	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	21,693	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	36,000	120,060	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	43,671	94,329	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	69,900	79,406	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	60,000	65,400	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	32,682	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	29,380	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	27,225	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	50,000	27,150	株式の安定化
(株)中京銀行	125,000	25,125	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	22,494	企業間取引の強化
(株)十六銀行	80,000	21,840	株式の安定化
(株)オリバー	14,000	18,900	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	21,289	18,563	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,090	16,006	株式の安定化
朝日印刷(株)	8,400	15,372	企業間取引の強化
二チ八(株)	17,710	13,990	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	13,760	株式の安定化
(株)ウイルコ	201,000	13,467	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	26,400	13,200	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	13,150	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	12,708	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	11,808	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	11,625	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	11,296	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	9,163	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	7,580	企業間取引の強化
(株)大京	53,735	6,931	企業間取引の強化
(株)西松屋チェーン	10,000	6,730	企業間取引の強化
CKD(株)	8,000	6,664	企業間取引の強化
(株)丸栄	68,982	6,346	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 安井 金丸

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士7名、その他7名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,828 ³	4,129,696 ³
受取手形及び売掛金	9,550,912	8,796,225
商品及び製品	791,969	676,205
仕掛品	285,953	271,491
原材料及び貯蔵品	116,141	130,789
繰延税金資産	426,485	394,292
その他	460,141	422,534
貸倒引当金	211,940	179,306
流動資産合計	15,088,492	14,641,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,573,344	4,394,822
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,074	809,709
土地	5,481,031	5,483,140
リース資産（純額）	301,108	299,334
建設仮勘定	3,649	4,765
その他（純額）	155,768	164,793
有形固定資産合計	11,542,976 ^{1, 3}	11,156,565 ^{1, 3}
無形固定資産		
ソフトウェア	247,481	300,761
電話加入権	19,133	19,133
リース資産	17,035	10,524
その他	600	600
無形固定資産合計	284,250	331,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315,177 ²	1,326,850 ²
長期貸付金	16,299	17,695
繰延税金資産	745,558	712,219
その他	1,598,505	1,818,520
貸倒引当金	781,132	792,994
投資その他の資産合計	2,894,408	3,082,290
固定資産合計	14,721,636	14,569,874
資産合計	29,810,128	29,211,802

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,626,310	6,602,294
短期借入金	3 2,096,350	3 1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,050,477	3 738,546
リース債務	71,976	109,560
未払法人税等	9,364	105,328
未払消費税等	24,253	48,698
割賦利益繰延	18,818	12,457
賞与引当金	376,092	367,414
役員賞与引当金	1,000	13,258
債務保証損失引当金	10,800	5,400
その他	958,995	990,859
流動負債合計	11,244,438	10,963,816
固定負債		
長期借入金	3 2,569,427	3 2,280,881
リース債務	258,817	224,508
長期未払金	328,973	130,230
繰延税金負債	38,616	38,616
退職給付引当金	1,766,641	1,787,575
資産除去債務	-	168,503
その他	28,740	21,224
固定負債合計	4,991,215	4,651,538
負債合計	16,235,653	15,615,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,092,211	10,103,700
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	13,326,492	13,337,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,470	159,701
その他の包括利益累計額合計	162,470	159,701
少数株主持分	85,511	98,764
純資産合計	13,574,474	13,596,447
負債純資産合計	29,810,128	29,211,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	35,273,896	33,392,995
売上原価	1 29,142,708	1 27,428,491
売上総利益	6,131,188	5,964,504
割賦販売未実現利益戻入額	48,129	6,361
割賦販売未実現利益繰入額	9,145	-
差引売上総利益	6,170,172	5,970,865
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	649,525	608,244
役員報酬及び給料手当	2,633,712	2,638,492
福利厚生費	385,830	416,572
賞与引当金繰入額	191,675	208,467
役員賞与引当金繰入額	1,000	13,258
退職給付費用	99,385	100,573
旅費交通費及び通信費	362,637	361,754
貸倒引当金繰入額	582,979	69,386
債務保証損失引当金繰入額	10,800	-
減価償却費	224,830	223,312
その他	2 1,038,329	2 900,316
販売費及び一般管理費合計	6,180,707	5,540,378
営業利益又は営業損失()	10,534	430,487
営業外収益		
受取利息	10,007	8,800
受取配当金	19,363	21,378
受取賃貸料	24,620	17,207
受取保険金	93,978	16,810
雇用調整助成金	-	10,957
その他	49,013	26,614
営業外収益合計	196,984	101,768
営業外費用		
支払利息	107,615	86,592
持分法による投資損失	14,674	15,863
賃貸費用	7,408	3,145
その他	9,457	9,074
営業外費用合計	139,155	114,675
経常利益	47,293	417,579

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,667	3 2,198
投資有価証券売却益	1,181	848
貸倒引当金戻入額	39,549	30,541
債務保証損失引当金戻入額	-	5,400
その他	1,091	152
特別利益合計	44,490	39,140
特別損失		
固定資産除売却損	4 17,126	4 27,312
投資有価証券評価損	46,702	48,761
投資有価証券売却損	-	10,030
会員権評価損	5,910	4,380
退職給付費用	5 73,238	-
減損損失	6 303,530	-
リース解約損	104,599	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,624
割増退職金	-	13,345
その他	7,562	10,308
特別損失合計	558,670	131,763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	466,886	324,957
法人税、住民税及び事業税	68,108	119,426
法人税等調整額	37,109	66,241
法人税等合計	105,218	185,667
少数株主損益調整前当期純利益	-	139,290
少数株主利益	21,757	13,902
当期純利益又は当期純損失()	593,861	125,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	139,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,491
その他の包括利益合計	-	² 2,768
包括利益	-	¹ 136,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	122,618
少数株主に係る包括利益	-	13,902

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
前期末残高	10,791,836	10,092,211
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益又は当期純損失()	593,861	125,387
当期変動額合計	699,624	11,488
当期末残高	10,092,211	10,103,700
自己株式		
前期末残高	497,086	497,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,086	497,086
株主資本合計		
前期末残高	14,026,117	13,326,492
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益又は当期純損失()	593,861	125,387
当期変動額合計	699,624	11,488
当期末残高	13,326,492	13,337,981

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,056	162,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,414	2,768
当期変動額合計	109,414	2,768
当期末残高	162,470	159,701
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	53,056	162,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,414	2,768
当期変動額合計	109,414	2,768
当期末残高	162,470	159,701
少数株主持分		
前期末残高	64,574	85,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,937	13,252
当期変動額合計	20,937	13,252
当期末残高	85,511	98,764
純資産合計		
前期末残高	14,143,747	13,574,474
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	593,861	125,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	10,484
当期変動額合計	569,272	21,972
当期末残高	13,574,474	13,596,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	466,886	324,957
減価償却費	894,782	828,084
減損損失	303,530	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,624
投資有価証券評価損益(は益)	46,702	48,761
投資有価証券売却損益(は益)	1,181	9,182
固定資産売却損益(は益)	14,458	25,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	525,476	22,115
賞与引当金の増減額(は減少)	85,073	8,678
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,767	20,933
受取利息及び受取配当金	29,371	30,179
支払利息	107,615	86,592
為替差損益(は益)	261	350
売上債権の増減額(は増加)	890,139	693,113
たな卸資産の増減額(は増加)	297,221	100,914
仕入債務の増減額(は減少)	1,385,026	24,016
未払消費税等の増減額(は減少)	120,628	27,228
その他	159,570	152,068
小計	1,178,059	1,990,030
利息及び配当金の受取額	29,144	29,952
利息の支払額	106,491	89,967
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	173,225	56,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,487	1,986,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,833	252,273
定期預金の払戻による収入	388,000	247,000
有形固定資産の取得による支出	239,773	161,136
有形固定資産の売却による収入	9,663	8,236
無形固定資産の取得による支出	79,165	151,074
無形固定資産の売却による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	11,047	94,209
投資有価証券の売却による収入	3,227	15,978
貸付けによる支出	15,150	11,500
貸付金の回収による収入	14,976	8,655
関係会社株式の取得による支出	-	10,500
その他	74,355	5,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,253	394,808

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,029	126,350
リース債務の返済による支出	58,745	82,751
長期借入れによる収入	740,000	450,000
長期借入金の返済による支出	1,157,107	1,050,477
配当金の支払額	105,763	113,898
少数株主への配当金の支払額	820	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,465	924,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	350
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	374,013	667,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,703	3,051,717
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,051,717	1 3,719,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社 なお、株式会社かみたには、平成21年4月1日付で、当社に吸収合併されております。 また、株式会社ストリームは、平成21年7月1日付で、株式会社光風企画に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社共同販促 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社共同販促 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 株式会社共同販促</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 株式会社共同販促</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 関連会社の名称 株式会社千代田プリントメディア 上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司及び株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>平成21年4月1日付で当社が吸収合併しました㈱かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更しております。</p> <p>これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額73,238千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が8,935千円、税金等調整前当期純利益が26,560千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 11,029,916千円	1 有形固定資産減価償却累計額 11,459,017千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157,198千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 150,343千円
3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 建物及び構築物 12,782千円 土地 45,842千円 <u>計</u> 88,624千円 上記に対応する債務 短期借入金 550,000千円 一年内返済予定の長期借入金 237,522千円 長期借入金 443,530千円 <u>計</u> 1,231,052千円	3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 建物及び構築物 12,047千円 土地 45,842千円 <u>計</u> 87,889千円 上記に対応する債務 短期借入金 560,000千円 一年内返済予定の長期借入金 250,920千円 長期借入金 192,610千円 <u>計</u> 1,003,530千円
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 240,243千円 顧客のリース債務に対する債務保証 168,439千円	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 166,801千円 顧客のリース債務に対する債務保証 55,280千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,694千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は166,125千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,863千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。</p> <p>6 固定資産の減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">92,581</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>静岡市</td> <td style="text-align: right;">210,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業資産については、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。上記資産については、地価の下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	機械及び装置	1,399千円	車両運搬具	1,267千円	工具、器具及び備品	0千円	計	2,667千円	建物附属設備	49千円	機械及び装置	14,463千円	車両運搬具	467千円	工具、器具及び備品	1,106千円	ソフトウェア	775千円	計	16,863千円	車両運搬具	262千円	工具、器具及び備品	0千円	計	263千円	用途	種類	場所	減損損失額(千円)	営業所	土地	仙台市	92,581	営業所	土地	静岡市	210,949	<p>1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,347千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は199,411千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,470千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,841千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,667千円	車両運搬具	530千円	計	2,198千円	機械及び装置	6,818千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	1,663千円	ソフトウェア	4,968千円	計	13,470千円	機械及び装置	13,335千円	車両運搬具	506千円	計	13,841千円
機械及び装置	1,399千円																																																												
車両運搬具	1,267千円																																																												
工具、器具及び備品	0千円																																																												
計	2,667千円																																																												
建物附属設備	49千円																																																												
機械及び装置	14,463千円																																																												
車両運搬具	467千円																																																												
工具、器具及び備品	1,106千円																																																												
ソフトウェア	775千円																																																												
計	16,863千円																																																												
車両運搬具	262千円																																																												
工具、器具及び備品	0千円																																																												
計	263千円																																																												
用途	種類	場所	減損損失額(千円)																																																										
営業所	土地	仙台市	92,581																																																										
営業所	土地	静岡市	210,949																																																										
機械及び装置	1,667千円																																																												
車両運搬具	530千円																																																												
計	2,198千円																																																												
機械及び装置	6,818千円																																																												
車両運搬具	20千円																																																												
工具、器具及び備品	1,663千円																																																												
ソフトウェア	4,968千円																																																												
計	13,470千円																																																												
機械及び装置	13,335千円																																																												
車両運搬具	506千円																																																												
計	13,841千円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	484,447千円
少数株主に係る包括利益	21,757千円
計	462,689千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	109,414千円
計	109,414千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373	-	-	645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,813	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,373	-	-	645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	56,949	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	7.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,668,828千円	現金及び預金勘定	4,129,696千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617,111千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,385千円
現金及び現金同等物	<u>3,051,717千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,719,311千円</u>
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び負債の額は、各々、226,343千円であります。		(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び負債の額は、各々、86,026千円であります。	
		(2)当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、168,503千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"><取得価額相当額></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">28,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,713,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004,072千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"><減価償却累計額相当額></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">9,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,234,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,733千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"><期末残高相当額></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,478,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,339千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2)未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,240,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,215千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">457,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,200千円</td> </tr> </table>	<取得価額相当額>		建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,713,183千円	工具、器具及び備品	198,318千円	ソフトウェア	63,999千円	計	3,004,072千円	<減価償却累計額相当額>		建物付属設備	9,259千円	機械及び装置	1,234,633千円	工具、器具及び備品	130,024千円	ソフトウェア	37,816千円	計	1,411,733千円	<期末残高相当額>		建物付属設備	19,312千円	機械及び装置	1,478,549千円	工具、器具及び備品	68,294千円	ソフトウェア	26,183千円	計	1,592,339千円	(2)未経過リース料期末残高相当額		1年以内	407,814千円	1年超	1,240,401千円	計	1,648,215千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	457,684千円	減価償却費相当額	407,611千円	支払利息相当額	51,200千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"><取得価額相当額></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">28,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,693,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,883,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"><減価償却累計額相当額></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">12,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,562,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689,015千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"><期末残高相当額></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">16,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,130,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,006千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2)未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">436,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">810,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,048千円</td> </tr> </table>	<取得価額相当額>		建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,693,483千円	工具、器具及び備品	96,968千円	ソフトウェア	63,999千円	計	2,883,022千円	<減価償却累計額相当額>		建物付属設備	12,433千円	機械及び装置	1,562,659千円	工具、器具及び備品	61,854千円	ソフトウェア	52,067千円	計	1,689,015千円	<期末残高相当額>		建物付属設備	16,137千円	機械及び装置	1,130,823千円	工具、器具及び備品	35,113千円	ソフトウェア	11,931千円	計	1,194,006千円	(2)未経過リース料期末残高相当額		1年以内	436,042千円	1年超	810,158千円	計	1,246,200千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	447,902千円	減価償却費相当額	398,218千円	支払利息相当額	41,048千円
<取得価額相当額>																																																																																																									
建物付属設備	28,571千円																																																																																																								
機械及び装置	2,713,183千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	198,318千円																																																																																																								
ソフトウェア	63,999千円																																																																																																								
計	3,004,072千円																																																																																																								
<減価償却累計額相当額>																																																																																																									
建物付属設備	9,259千円																																																																																																								
機械及び装置	1,234,633千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	130,024千円																																																																																																								
ソフトウェア	37,816千円																																																																																																								
計	1,411,733千円																																																																																																								
<期末残高相当額>																																																																																																									
建物付属設備	19,312千円																																																																																																								
機械及び装置	1,478,549千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	68,294千円																																																																																																								
ソフトウェア	26,183千円																																																																																																								
計	1,592,339千円																																																																																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	407,814千円																																																																																																								
1年超	1,240,401千円																																																																																																								
計	1,648,215千円																																																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																									
支払リース料	457,684千円																																																																																																								
減価償却費相当額	407,611千円																																																																																																								
支払利息相当額	51,200千円																																																																																																								
<取得価額相当額>																																																																																																									
建物付属設備	28,571千円																																																																																																								
機械及び装置	2,693,483千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	96,968千円																																																																																																								
ソフトウェア	63,999千円																																																																																																								
計	2,883,022千円																																																																																																								
<減価償却累計額相当額>																																																																																																									
建物付属設備	12,433千円																																																																																																								
機械及び装置	1,562,659千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	61,854千円																																																																																																								
ソフトウェア	52,067千円																																																																																																								
計	1,689,015千円																																																																																																								
<期末残高相当額>																																																																																																									
建物付属設備	16,137千円																																																																																																								
機械及び装置	1,130,823千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	35,113千円																																																																																																								
ソフトウェア	11,931千円																																																																																																								
計	1,194,006千円																																																																																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	436,042千円																																																																																																								
1年超	810,158千円																																																																																																								
計	1,246,200千円																																																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																									
支払リース料	447,902千円																																																																																																								
減価償却費相当額	398,218千円																																																																																																								
支払利息相当額	41,048千円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <減価償却費相当額の算定方法> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 <利息相当額の算定方法> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <減価償却費相当額の算定方法> 同左 <利息相当額の算定方法> 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,668,828	3,668,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,550,912	9,328,948	221,963
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,266	152,487	3,220
其他有価証券	931,012	931,012	-
資産計	14,300,020	14,081,276	218,743
(1) 支払手形及び買掛金	6,626,310	6,626,310	-
(2) 短期借入金	2,096,350	2,096,350	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,050,477	1,050,477	-
(4) 長期借入金	2,569,427	2,602,579	33,152
負債計	12,342,564	12,375,717	33,152
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	234,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,668,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,454,864	89,198	6,850	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	150,000	-	-
合計	13,123,692	239,198	6,850	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	737,946	537,126	313,884	980,471	-
リース債務	71,976	93,430	64,717	48,907	29,869	21,892
その他の有利子負債	45,841	-	-	-	-	-
合計	117,818	831,376	601,843	362,791	1,010,340	21,892

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,129,696	4,129,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,796,225	8,613,169	183,055
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,493	151,858	2,364
その他有価証券	949,313	949,313	-
資産計	14,024,728	13,844,037	180,690
(1) 支払手形及び買掛金	6,602,294	6,602,294	-
(2) 短期借入金	1,970,000	1,970,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	738,546	738,546	-
(4) 長期借入金	2,280,881	2,324,349	43,468
負債計	11,591,721	11,635,190	43,468
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	228,043

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,129,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,784,216	12,008	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	150,000	-	-
合計	12,913,913	162,008	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	738,546	686,526	413,884	980,471	200,000	-
リース債務	109,560	81,178	65,706	47,015	22,977	7,630
合計	848,106	767,704	479,590	1,027,486	222,977	7,630

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99,266	102,512	3,245
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,975	25
合計	149,266	152,487	3,220

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	704,908	357,634	347,274
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	704,908	357,634	347,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	226,103	299,975	73,871
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	226,103	299,975	73,871
合計	931,012	657,609	273,402

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,227	1,181	-

(4) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について46,702千円(その他有価証券の株式46,702千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	149,493	151,858	2,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	149,493	151,858	2,364

(2) その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	697,731	365,111	332,620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	697,731	365,111	332,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251,582	312,785	61,203
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	251,582	312,785	61,203
合計	949,313	677,896	271,417

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	15,978	848	10,030

(4) 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について48,761千円（その他有価証券の株式48,761千円）減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	794,981	732,113	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	732,113	669,245	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,233,248千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">460,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引(-)</td> <td style="text-align: right;">1,772,546千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,766,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注) 2. 提出会社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より税制適格年金制度から確定給付年金制度への移行を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">138,018千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,758千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">33,856千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">13,707千円</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">73,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">269,637千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 平成21年4月1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによるものであります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,233,248千円	年金資産	460,701千円	差引(-)	1,772,546千円	未認識過去勤務債務	63,770千円	未認識数理計算上の差異	69,675千円	退職給付引当金(- -)	1,766,641千円	勤務費用(注1)	138,018千円	利息費用	44,758千円	期待運用収益	6,527千円	数理計算上の差異処理額	33,856千円	過去勤務債務の処理額	13,707千円	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	73,238千円	退職給付費用 (+ + + + +)	269,637千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	数理計算上の差異の処理年数		7年	過去勤務債務の処理年数		7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金：同左</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,269,705千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">480,192千円</td> </tr> <tr> <td>差引(-)</td> <td style="text-align: right;">1,789,512千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49,869千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,806千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,787,575千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">142,290千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,634千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,760千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">28,328千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">13,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">193,591千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,269,705千円	年金資産	480,192千円	差引(-)	1,789,512千円	未認識過去勤務債務	49,869千円	未認識数理計算上の差異	51,806千円	退職給付引当金(- -)	1,787,575千円	勤務費用(注)	142,290千円	利息費用	43,634千円	期待運用収益	6,760千円	数理計算上の差異処理額	28,328千円	過去勤務債務の処理額	13,901千円	退職給付費用 (+ + + +)	193,591千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	数理計算上の差異の処理年数		7年	過去勤務債務の処理年数		7年
退職給付債務	2,233,248千円																																																																																
年金資産	460,701千円																																																																																
差引(-)	1,772,546千円																																																																																
未認識過去勤務債務	63,770千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	69,675千円																																																																																
退職給付引当金(- -)	1,766,641千円																																																																																
勤務費用(注1)	138,018千円																																																																																
利息費用	44,758千円																																																																																
期待運用収益	6,527千円																																																																																
数理計算上の差異処理額	33,856千円																																																																																
過去勤務債務の処理額	13,707千円																																																																																
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	73,238千円																																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	269,637千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率		2.0%																																																																															
期待運用収益率		1.5%																																																																															
数理計算上の差異の処理年数		7年																																																																															
過去勤務債務の処理年数		7年																																																																															
退職給付債務	2,269,705千円																																																																																
年金資産	480,192千円																																																																																
差引(-)	1,789,512千円																																																																																
未認識過去勤務債務	49,869千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	51,806千円																																																																																
退職給付引当金(- -)	1,787,575千円																																																																																
勤務費用(注)	142,290千円																																																																																
利息費用	43,634千円																																																																																
期待運用収益	6,760千円																																																																																
数理計算上の差異処理額	28,328千円																																																																																
過去勤務債務の処理額	13,901千円																																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	193,591千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率		2.0%																																																																															
期待運用収益率		1.5%																																																																															
数理計算上の差異の処理年数		7年																																																																															
過去勤務債務の処理年数		7年																																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">255,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,068千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,359千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">179,526千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,630千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">17,643千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,239千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,091千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,223千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">353,298千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,924千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">229,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,932千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,644千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,496千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,428千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	255,159千円	賞与引当金	152,068千円	退職給付引当金	713,359千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	179,526千円	未実現利益	20,630千円	棚卸資産評価減	17,643千円	繰越欠損金	258,239千円	会員権評価損	63,000千円	減損損失	127,503千円	その他	92,091千円	繰延税金資産合計	1,879,223千円	評価性引当額	353,298千円	繰延税金資産合計	1,525,924千円	固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円	有価証券評価差額金	110,932千円	その他	51,644千円	繰延税金負債合計	392,496千円	繰延税金資産の純額	1,133,428千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">720,812千円</td></tr> <tr><td>未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">170,591千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">20,498千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,096千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">64,625千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,503千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">65,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,813千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,941千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">379,618千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,323千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">222,921千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,224千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">54,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,574千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,427千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,895千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	268,455千円	賞与引当金	149,343千円	退職給付引当金	720,812千円	未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)	170,591千円	未実現利益	15,707千円	棚卸資産評価減	20,498千円	繰越欠損金	179,096千円	会員権評価損	64,625千円	減損損失	127,503千円	資産除去債務	65,494千円	その他	97,813千円	繰延税金資産合計	1,879,941千円	評価性引当額	379,618千円	繰延税金資産合計	1,500,323千円	固定資産圧縮記帳積立金	222,921千円	有価証券評価差額金	110,224千円	資産除去債務に対応する費用	54,708千円	その他	44,574千円	繰延税金負債合計	432,427千円	繰延税金資産の純額	1,067,895千円
貸倒引当金	255,159千円																																																																												
賞与引当金	152,068千円																																																																												
退職給付引当金	713,359千円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労引当金)	179,526千円																																																																												
未実現利益	20,630千円																																																																												
棚卸資産評価減	17,643千円																																																																												
繰越欠損金	258,239千円																																																																												
会員権評価損	63,000千円																																																																												
減損損失	127,503千円																																																																												
その他	92,091千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,879,223千円																																																																												
評価性引当額	353,298千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,525,924千円																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円																																																																												
有価証券評価差額金	110,932千円																																																																												
その他	51,644千円																																																																												
繰延税金負債合計	392,496千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,133,428千円																																																																												
貸倒引当金	268,455千円																																																																												
賞与引当金	149,343千円																																																																												
退職給付引当金	720,812千円																																																																												
未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)	170,591千円																																																																												
未実現利益	15,707千円																																																																												
棚卸資産評価減	20,498千円																																																																												
繰越欠損金	179,096千円																																																																												
会員権評価損	64,625千円																																																																												
減損損失	127,503千円																																																																												
資産除去債務	65,494千円																																																																												
その他	97,813千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,879,941千円																																																																												
評価性引当額	379,618千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,500,323千円																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	222,921千円																																																																												
有価証券評価差額金	110,224千円																																																																												
資産除去債務に対応する費用	54,708千円																																																																												
その他	44,574千円																																																																												
繰延税金負債合計	432,427千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,067,895千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	6.3%	税務上の繰越欠損金の利用	2.4%	評価性引当額	0.5%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																												
住民税均等割	6.3%																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	2.4%																																																																												
評価性引当額	0.5%																																																																												
その他	2.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	164,766千円
時の経過による調整額	3,736千円
期末残高	168,503千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,783,232	11,490,664	35,273,896	-	35,273,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,215	930,036	941,252	(941,252)	-
計	23,794,448	12,420,701	36,215,149	(941,252)	35,273,896
割賦未実現利益調整額	-	38,983	38,983	-	38,983
営業費用	23,439,579	12,871,925	36,311,505	(988,089)	35,323,415
営業利益又は営業損失()	354,868	412,240	57,371	46,836	10,534
資産、減価償却費、減損損失、及び資本的支出					
資産	23,188,643	6,614,810	29,803,453	6,674	29,810,128
減価償却費	829,486	73,884	903,371	(8,588)	894,782
減損損失	-	303,530	303,530	-	303,530
資本的支出	418,535	27,292	445,827	(5,868)	439,959

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷.....商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販.....印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は469,574千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度...在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度...海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,599,740	11,793,255	33,392,995		33,392,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,697	748,747	757,444	(757,444)	
計	21,608,437	12,542,002	34,150,439	(757,444)	33,392,995
セグメント利益	258,936	130,587	389,524	40,963	430,487
セグメント資産	22,199,280	7,416,460	29,615,740	(403,937)	29,211,802
その他の項目					
減価償却費	757,714	78,008	835,722	(7,638)	828,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	416,980	119,130	536,110	(1,900)	534,210

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額40,963千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 403,937千円は、セグメント間債権の相殺消去 757,052千円、各報告セグメントに配分していない全社資産353,114千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 7,638千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度...該当事項はありません。

当連結会計年度...該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,658円01銭	1株当たり純資産額	1,659円08銭
1株当たり当期純損失()	72円99銭	1株当たり当期純利益	15円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,574,474	13,596,447
普通株式に係る純資産額(千円)	13,488,963	13,497,683
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	85,511	98,764
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	8,135	8,135

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	593,861	125,387
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	593,861	125,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

前連結会計年度...該当事項はありません。

当連結会計年度...該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,096,350	1,970,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,477	738,546	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	71,976	109,560	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,569,427	2,280,881	1.7	平成24年4月～ 平成27年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	258,817	224,508	2.3	平成24年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債	45,841	-	-	-
1年以内に支払予定の長期未払金				
計	6,092,889	5,323,495	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	686,526	413,884	980,471	200,000
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,178	65,706	47,015	22,977

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	7,808,923	8,530,446	7,929,295	9,124,329
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	71,035	53,497	82,223	118,200
四半期純利益金額 (千円)	17,833	10,346	33,409	63,798
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	1.27	4.10	7.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,143	2,533,689
受取手形	1,578,466	1,611,356 ₁
売掛金	4,160,115 ₁	3,333,180 ₁
製品	108,718	93,911
仕掛品	269,034	254,751
原材料及び貯蔵品	97,673	104,881
短期貸付金	3,661	4,428
関係会社短期貸付金	290,696	237,654
繰延税金資産	275,219	270,828
未収入金	335,205	289,581
その他	75,941	62,869
貸倒引当金	28,700	14,800
流動資産合計	9,753,175	8,782,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,214,422	3,935,628
構築物（純額）	99,655	85,060
機械及び装置（純額）	870,300	690,864
車両運搬具（純額）	14,276	7,911
工具、器具及び備品（純額）	129,658	134,673
土地	4,894,433	4,693,418
リース資産（純額）	287,476	274,964
建設仮勘定	3,649	-
有形固定資産合計	10,513,871 ₂	9,822,521 ₂
無形固定資産		
ソフトウェア	238,713	247,757
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	14,221	8,655
その他	600	600
無形固定資産合計	263,278	266,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,354	1,027,300
関係会社株式	457,579	804,479
長期貸付金	5,696	5,696
従業員に対する長期貸付金	2,603	4,858
関係会社長期貸付金	49,970	31,055
破産更生債権等	142,234	103,330
長期前払費用	1,884	2,278
差入保証金	372,549	364,525
保険積立金	181,231	184,662
繰延税金資産	536,753	501,225
長期預金	-	268,000
その他	60,965	4,476
貸倒引当金	254,116	196,136
投資その他の資産合計	2,576,704	3,105,751

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	13,353,854	13,195,029
資産合計	23,107,030	21,977,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,356,303	495,467
買掛金	1,557,275	2,900,066
短期借入金	1,130,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	797,921	487,626
リース債務	66,717	100,766
未払法人税等	-	18,500
未払金	415,585	588,552
未払費用	133,473	136,449
未払消費税等	16,355	29,707
預り金	60,241	56,371
賞与引当金	277,600	257,890
その他	47,159	14,981
流動負債合計	6,858,633	6,216,380
固定負債		
長期借入金	2,015,897	1,778,271
リース債務	243,263	201,882
長期未払金	391,723	101,260
退職給付引当金	1,386,298	1,396,875
長期預り保証金	6,341	6,341
資産除去債務	-	168,503
固定負債合計	4,043,523	3,653,133
負債合計	10,902,157	9,869,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	336,242	326,488
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	600,144	522,041
利益剰余金合計	8,816,370	8,728,512
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	12,050,651	11,962,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,221	145,053
評価・換算差額等合計	154,221	145,053
純資産合計	12,204,872	12,107,847
負債純資産合計	23,107,030	21,977,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,059,396	18,919,899
売上原価		
製品期首たな卸高	143,451	108,718
当期製品製造原価	17,343,848	15,431,770
合計	17,487,299	15,540,488
製品期末たな卸高	108,718	93,911
売上原価合計	17,378,580	15,446,577
売上総利益	3,680,815	3,473,322
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	598,624	516,448
広告宣伝費	30,097	23,510
貸倒引当金繰入額	9,607	1,802
役員報酬及び給料手当	1,588,801	1,617,210
賞与引当金繰入額	127,070	131,233
退職給付費用	71,729	70,865
法定福利及び厚生費	239,243	266,499
交際費	55,349	47,646
旅費交通費及び通信費	165,880	170,952
賃借料	85,449	67,356
減価償却費	125,860	130,039
その他	2 375,909	2 361,389
販売費及び一般管理費合計	3,473,622	3,404,952
営業利益	207,193	68,370
営業外収益		
受取利息	1 9,785	1 8,634
受取配当金	1 22,983	1 24,801
受取賃貸料	1 397,465	1 350,491
受取保険金	2,328	-
その他	37,886	28,683
営業外収益合計	470,450	412,611
営業外費用		
支払利息	82,281	64,830
賃貸費用	286,736	245,799
貸倒引当金繰入額	44,646	-
その他	7,448	7,370
営業外費用合計	421,112	318,000
経常利益	256,531	162,980

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 358	-
投資有価証券売却益	1,181	848
貸倒引当金戻入額	70,382	34,927
抱合せ株式消滅差益	831,248	-
その他	1,091	152
特別利益合計	904,262	35,928
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,246	4 14,819
投資有価証券評価損	41,702	44,693
関係会社株式評価損	60,000	-
会員権評価損	5,770	4,080
退職給付費用	5 73,238	-
減損損失	6 303,530	-
リース解約損	104,599	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,624
割増退職金	-	13,345
その他	512	18,606
特別損失合計	605,600	113,169
税引前当期純利益	555,192	85,739
法人税、住民税及び事業税	13,253	13,509
法人税等調整額	43,273	46,189
法人税等合計	56,526	59,698
当期純利益	498,665	26,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,629,866	26.7	4,173,998	26.8
労務費	2	2,497,325	14.4	2,214,768	14.2
外注加工費		7,354,311	42.4	6,527,027	41.9
経費	3	2,853,508	16.5	2,657,361	17.1
当期総製造費用		17,335,012	100.0	15,573,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		385,261		269,034	
合併による受入高		14,716		-	
合計		17,734,990		15,842,190	
他勘定振替高	4	122,107		155,668	
期末仕掛品たな卸高		269,034		254,751	
当期製品製造原価		17,343,848		15,431,770	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によるものです。

2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,943,999	1,741,463
賞与引当金繰入額	150,529	126,656
退職給付費用	91,729	79,712

3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	1,039,576	939,281
賃借料	516,695	491,036
減価償却費	482,300	438,969

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	122,107	155,668

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	337,377	336,242
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,134	9,754
当期変動額合計	1,134	9,754
当期末残高	336,242	326,488
別途積立金		
前期末残高	7,600,000	7,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,107	600,144
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益	498,665	26,041
圧縮記帳積立金の取崩	1,134	9,754
当期変動額合計	394,037	78,103
当期末残高	600,144	522,041

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,423,467	8,816,370
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益	498,665	26,041
当期変動額合計	392,902	87,857
当期末残高	8,816,370	8,728,512
自己株式		
前期末残高	497,086	497,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,086	497,086
株主資本合計		
前期末残高	11,657,748	12,050,651
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益	498,665	26,041
当期変動額合計	392,902	87,857
当期末残高	12,050,651	11,962,793
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,367	154,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,854	9,168
当期変動額合計	94,854	9,168
当期末残高	154,221	145,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,367	154,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,854	9,168
当期変動額合計	94,854	9,168
当期末残高	154,221	145,053
純資産合計		
前期末残高	11,717,116	12,204,872
当期変動額		
剰余金の配当	105,763	113,898
当期純利益	498,665	26,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,854	9,168
当期変動額合計	487,756	97,025
当期末残高	12,204,872	12,107,847

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法</p> <p>原材料 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。 平成21年4月1日付で、当社が吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額73,238千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益が8,935千円、税引前当期純利益が26,560千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」は56,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の10/100以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,146千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,332千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,340,927千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,666,086千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">221,893千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,172千円	支払手形	188,146千円	買掛金	115,332千円	株式会社光文堂	1,666,086千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	221,893千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,867千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,327千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">294,769千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,431,708千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,433,530千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">154,858千円</td> </tr> </table>	受取手形	102,867千円	売掛金	48,327千円	買掛金	294,769千円	株式会社光文堂	1,433,530千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	154,858千円
売掛金	2,172千円																				
支払手形	188,146千円																				
買掛金	115,332千円																				
株式会社光文堂	1,666,086千円																				
株式会社光文堂の顧客の借入金	221,893千円																				
受取手形	102,867千円																				
売掛金	48,327千円																				
買掛金	294,769千円																				
株式会社光文堂	1,433,530千円																				
株式会社光文堂の顧客の借入金	154,858千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,485千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,280千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">376,739千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、130,925千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,200千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年 4 月 1 日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。</p> <p>6 固定資産の減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">92,581</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡市</td> <td style="text-align: right;">210,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は賃貸不動産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、地価の下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	受取利息	5,485千円	受取配当金	7,280千円	受取賃貸料	376,739千円	車両運搬具	357千円	工具、器具及び備品	0千円	計	358千円	機械及び装置	14,463千円	車両運搬具	51千円	工具、器具及び備品	909千円	ソフトウェア	775千円	計	16,200千円	車両運搬具	46千円	工具、器具及び備品	0千円	計	46千円	用途	種類	場所	減損損失額(千円)	賃貸用不動産	土地	仙台市	92,581	賃貸用不動産	土地	静岡市	210,949	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">337,768千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、161,154千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,890千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,227千円	受取配当金	9,588千円	受取賃貸料	337,768千円	機械及び装置	7,238千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	1,663千円	ソフトウェア	4,968千円	計	13,890千円	機械及び装置	928千円	計	928千円
受取利息	5,485千円																																																												
受取配当金	7,280千円																																																												
受取賃貸料	376,739千円																																																												
車両運搬具	357千円																																																												
工具、器具及び備品	0千円																																																												
計	358千円																																																												
機械及び装置	14,463千円																																																												
車両運搬具	51千円																																																												
工具、器具及び備品	909千円																																																												
ソフトウェア	775千円																																																												
計	16,200千円																																																												
車両運搬具	46千円																																																												
工具、器具及び備品	0千円																																																												
計	46千円																																																												
用途	種類	場所	減損損失額(千円)																																																										
賃貸用不動産	土地	仙台市	92,581																																																										
賃貸用不動産	土地	静岡市	210,949																																																										
受取利息	5,227千円																																																												
受取配当金	9,588千円																																																												
受取賃貸料	337,768千円																																																												
機械及び装置	7,238千円																																																												
車両運搬具	20千円																																																												
工具、器具及び備品	1,663千円																																																												
ソフトウェア	4,968千円																																																												
計	13,890千円																																																												
機械及び装置	928千円																																																												
計	928千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373	-	-	645,373

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373	-	-	645,373

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><取得価額相当額></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>28,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,796,287千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>192,173千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,081,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>9,259千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,304,588千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>125,641千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,477,305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><期末残高相当額></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>19,312千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,491,698千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,531千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,183千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,603,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	<取得価額相当額>		建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,796,287千円	工具、器具及び備品	192,173千円	ソフトウェア	63,999千円	計	3,081,031千円	建物付属設備	9,259千円	機械及び装置	1,304,588千円	工具、器具及び備品	125,641千円	ソフトウェア	37,816千円	計	1,477,305千円	建物付属設備	19,312千円	機械及び装置	1,491,698千円	工具、器具及び備品	66,531千円	ソフトウェア	26,183千円	計	1,603,725千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><取得価額相当額></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>28,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,787,587千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93,973千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,974,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>12,433千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,647,463千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,708千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,771,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><期末残高相当額></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>16,137千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,140,123千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,265千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,931千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,202,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	<取得価額相当額>		建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,787,587千円	工具、器具及び備品	93,973千円	ソフトウェア	63,999千円	計	2,974,131千円	建物付属設備	12,433千円	機械及び装置	1,647,463千円	工具、器具及び備品	59,708千円	ソフトウェア	52,067千円	計	1,771,673千円	建物付属設備	16,137千円	機械及び装置	1,140,123千円	工具、器具及び備品	34,265千円	ソフトウェア	11,931千円	計	1,202,457千円
<取得価額相当額>																																																																	
建物付属設備	28,571千円																																																																
機械及び装置	2,796,287千円																																																																
工具、器具及び備品	192,173千円																																																																
ソフトウェア	63,999千円																																																																
計	3,081,031千円																																																																
建物付属設備	9,259千円																																																																
機械及び装置	1,304,588千円																																																																
工具、器具及び備品	125,641千円																																																																
ソフトウェア	37,816千円																																																																
計	1,477,305千円																																																																
建物付属設備	19,312千円																																																																
機械及び装置	1,491,698千円																																																																
工具、器具及び備品	66,531千円																																																																
ソフトウェア	26,183千円																																																																
計	1,603,725千円																																																																
<取得価額相当額>																																																																	
建物付属設備	28,571千円																																																																
機械及び装置	2,787,587千円																																																																
工具、器具及び備品	93,973千円																																																																
ソフトウェア	63,999千円																																																																
計	2,974,131千円																																																																
建物付属設備	12,433千円																																																																
機械及び装置	1,647,463千円																																																																
工具、器具及び備品	59,708千円																																																																
ソフトウェア	52,067千円																																																																
計	1,771,673千円																																																																
建物付属設備	16,137千円																																																																
機械及び装置	1,140,123千円																																																																
工具、器具及び備品	34,265千円																																																																
ソフトウェア	11,931千円																																																																
計	1,202,457千円																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,511千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,956千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>< 減価償却費相当額の算定方法 > リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>< 利息相当額の算定方法 > リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	410,715千円	1年超	1,248,795千円	計	1,659,511千円	支払リース料	455,666千円	減価償却費相当額	406,022千円	支払利息相当額	50,956千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">439,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">815,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,523千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>< 減価償却費相当額の算定方法 > リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>< 利息相当額の算定方法 > リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	439,339千円	1年超	815,183千円	計	1,254,523千円	支払リース料	450,743千円	減価償却費相当額	401,267千円	支払利息相当額	40,928千円
1年以内	410,715千円																								
1年超	1,248,795千円																								
計	1,659,511千円																								
支払リース料	455,666千円																								
減価償却費相当額	406,022千円																								
支払利息相当額	50,956千円																								
1年以内	439,339千円																								
1年超	815,183千円																								
計	1,254,523千円																								
支払リース料	450,743千円																								
減価償却費相当額	401,267千円																								
支払利息相当額	40,928千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 457,579千円)は、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 793,979千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 10,500千円)は、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,638千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">562,976千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">158,891千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60,932千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">105,578千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,478,469千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">319,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,159,031千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">229,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">347,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">811,972千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	65,638千円	賞与引当金	111,984千円	退職給付引当金	562,976千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891千円	有価証券評価損	12,410千円	会員権評価損	60,932千円	子会社株式評価損	105,578千円	減損損失	127,503千円	繰越欠損金	225,202千円	その他	47,355千円	繰延税金資産小計	1,478,469千円	評価性引当額	319,438千円	繰延税金資産合計	1,159,031千円	固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円	有価証券評価差額金	105,454千円	その他	11,685千円	繰延税金負債合計	347,059千円	繰延税金資産の純額	811,972千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,729千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">567,271千円</td></tr> <tr><td>未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">158,891千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,557千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">105,578千円</td></tr> <tr><td>現物出資差額</td><td style="text-align: right;">123,264千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,239千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,096千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">65,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,476,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,155,168千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">223,251千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,184千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">54,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">772,053千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	44,991千円	賞与引当金	104,729千円	退職給付引当金	567,271千円	未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891千円	有価証券評価損	12,410千円	会員権評価損	62,557千円	子会社株式評価損	105,578千円	現物出資差額	123,264千円	減損損失	4,239千円	繰越欠損金	179,096千円	資産除去債務	65,494千円	その他	47,744千円	繰延税金資産小計	1,476,264千円	評価性引当額	321,096千円	繰延税金資産合計	1,155,168千円	固定資産圧縮記帳積立金	223,251千円	有価証券評価差額金	99,184千円	資産除去債務に対応する費用	54,708千円	その他	5,972千円	繰延税金負債合計	383,115千円	繰延税金資産の純額	772,053千円
貸倒引当金	65,638千円																																																																														
賞与引当金	111,984千円																																																																														
退職給付引当金	562,976千円																																																																														
長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891千円																																																																														
有価証券評価損	12,410千円																																																																														
会員権評価損	60,932千円																																																																														
子会社株式評価損	105,578千円																																																																														
減損損失	127,503千円																																																																														
繰越欠損金	225,202千円																																																																														
その他	47,355千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,478,469千円																																																																														
評価性引当額	319,438千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,159,031千円																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円																																																																														
有価証券評価差額金	105,454千円																																																																														
その他	11,685千円																																																																														
繰延税金負債合計	347,059千円																																																																														
繰延税金資産の純額	811,972千円																																																																														
貸倒引当金	44,991千円																																																																														
賞与引当金	104,729千円																																																																														
退職給付引当金	567,271千円																																																																														
未払金・長期未払金(役員退職慰労引当金)	158,891千円																																																																														
有価証券評価損	12,410千円																																																																														
会員権評価損	62,557千円																																																																														
子会社株式評価損	105,578千円																																																																														
現物出資差額	123,264千円																																																																														
減損損失	4,239千円																																																																														
繰越欠損金	179,096千円																																																																														
資産除去債務	65,494千円																																																																														
その他	47,744千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,476,264千円																																																																														
評価性引当額	321,096千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,155,168千円																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	223,251千円																																																																														
有価証券評価差額金	99,184千円																																																																														
資産除去債務に対応する費用	54,708千円																																																																														
その他	5,972千円																																																																														
繰延税金負債合計	383,115千円																																																																														
繰延税金資産の純額	772,053千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">60.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	抱合せ株式消滅差益	60.8%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	24.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割等	14.9%	税率差異	2.0%	評価性引当額	1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																										
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																														
抱合せ株式消滅差益	60.8%																																																																														
住民税均等割等	2.3%																																																																														
評価性引当額	24.1%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%																																																																														
住民税均等割等	14.9%																																																																														
税率差異	2.0%																																																																														
評価性引当額	1.9%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称；当社の連結子会社である株式会社かみたに
事業の内容；印刷業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社かみたには解散しました。

(3) 結合後企業の名称

竹田印刷株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

関西地区における意思決定のスピードアップ、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることにより、事業競争力を強化するための吸収合併であり、合併期日後において当社は、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社光文堂 物販事業

(2) 企業結合の法的形式

当社が土地及び建物等を(株)光文堂へ現物出資

(3) 企業結合日

平成23年4月23日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が、子会社である(株)光文堂へ賃貸していた不動産の所有者と使用者を一致させ、当該不動産のより有効な活用を図ることを目的として、現物出資いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

出資の内訳

(内訳)

土地	201,015千円
建物等	128,014千円
その他	7,371千円
	<hr/>
	336,400千円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	164,766千円
時の経過による調整額	3,736千円
期末残高	168,503千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500円17銭	1株当たり純資産額	1,488円25銭
1株当たり当期純利益	61円29銭	1株当たり当期純利益	3円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,204,872	12,107,847
普通株式に係る純資産額(千円)	12,204,872	12,107,847
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,135	8,135

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	498,665	26,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,665	26,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資有価証券)		
		三菱UFJリース(株)	36,000	120,060
		(株)住生活グループ	43,671.04	94,329
		日本特殊陶業(株)	69,900.12	79,406
		アイカ工業(株)	60,000	65,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	32,682
		(株)ムサシ	26,000	29,380
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	27,225
		NKSJホールディングス(株)	50,000	27,150
		(株)シロキ	90,000	27,000
		(株)中京銀行	125,000	25,125
		平和紙業(株)	50,100	22,494
		(株)十六銀行	80,000	21,840
		その他47銘柄	691,070.64	305,713
		小計		1,417,379.81
計		1,417,379.81	877,807	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱東京UFJ銀行第3回2号無担保社債 (劣後特約付)	100,000	99,493
		オーストラリア・コモンウェル銀行円建早期償還条件付利率ステップアップ型社債	50,000	50,000
		小計	150,000	149,493
計		150,000	149,493	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,827,144	171,080	424,074	8,574,149	4,638,521	311,765	3,935,628
構築物	277,793	-	-	277,793	192,732	14,594	85,060
機械及び装置	5,764,524	25,844	227,509	5,562,858	4,871,994	197,333	690,864
車両運搬具	91,718	-	1,870	89,848	81,936	6,344	7,911
工具、器具及び備品	635,775	38,326	46,234	627,867	493,193	31,343	134,673
土地	4,894,433	-	201,015	4,693,418	-	-	4,693,418
リース資産	359,760	68,533	-	428,294	153,330	81,045	274,964
建設仮勘定	3,649	-	3,649	-	-	-	-
有形固定資産計	20,854,799	303,783	904,353	20,254,230	10,431,708	642,426	9,822,521
無形固定資産							
ソフトウェア	458,960	102,803	103,341	458,422	210,665	87,975	247,757
電話加入権	9,743	-	-	9,743	-	-	9,743
リース資産	22,003	-	-	22,003	13,348	5,566	8,655
その他	600	-	-	600	-	-	600
無形固定資産計	491,307	102,803	103,341	490,769	224,013	93,541	266,755
長期前払費用	1,884	1,527	1,133	2,278	-	-	2,278
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額には子会社株光文堂への現物出資による減少額が次のとおり含まれております。

建物415,504千円、工具、器具及び備品2,180千円、土地201,015千円

2. 当期増加額のうち建物(157,539千円)は、当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	282,816	16,682	38,833	49,727	210,936
賞与引当金	277,600	257,890	277,600	-	257,890

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額、ならびに回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,399
預金	
当座預金	2,198,013
普通預金	98,598
定期預金	233,000
その他預金	1,677
計	2,531,289
合計	2,533,689

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	359,971
(株)千代田プリントメディア	102,867
(株)藤田商店	97,921
(株)創土社	87,669
(株)ライフメディコム	86,164
その他(注)	876,761
合計	1,611,356

(注) 凸版印刷(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	513,561
5月	520,987
6月	364,405
7月	172,446
8月以降	39,955
合計	1,611,356

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読広クロスコム	361,460
日本特殊陶業(株)	283,158
(株)I N A X	209,028
N T Kセラミック(株)	180,903
(株)学協	132,346
その他(注)	2,166,283
合計	3,333,180

(注) (株)電通 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
4,160,115	19,865,894	20,692,829	3,333,180	86.1	68.8

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

製品

品名	金額(千円)
商業印刷	46,844
出版印刷	30,866
一般印刷	1,578
包装その他特殊印刷	14,622
合計	93,911

仕掛品

品名	金額(千円)
商業印刷	162,547
出版印刷	61,132
一般印刷	2,992
包装その他特殊印刷	28,079
合計	254,751

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
コート紙	39,191
再生紙	11,039
上質紙	1,389
その他	1,808
小計	53,428
品名	金額(千円)
貯蔵品	
インキ	21,370
ガラス感材	7,469
スクリーン版	5,192
メタル板	3,667
PS版	2,041
その他	11,711
小計	51,452
合計	104,881

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	500,400
日栄印刷紙工(株)	160,000
大連光華軟件技術有限公司	47,335
上海竹田包装印務技術有限公司	43,724
東海プリントメディア(株)	32,500
(株)千代田プリントメディア	10,500
(株)共同販促	10,000
(株)光風企画	20
合計	804,479

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	73,017
飯島製本(株)	43,006
全日空商事(株)	35,365
中経高速印刷(株)	28,182
(株)中部	19,859
その他(注)	296,036
合計	495,467

(注) (株)脇田コウキ製本 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	170,771
5月	174,287
6月	150,409
合計	495,467

買掛金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	393,119
(株)光文堂	227,254
(株)シロキ	159,678
(株)I N A X	133,725
新生紙パルプ商事(株)	102,880
その他(注)	1,883,407
合計	2,900,066

(注) (株)ゼネラルアサヒ 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)愛知銀行	100,000
(株)中京銀行	100,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)静岡銀行	80,000
(株)名古屋銀行	20,000
合計	1,130,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	701,415
(株)三井住友銀行	245,000
(株)みずほコーポレート銀行	210,000
(株)十六銀行	200,000
(株)中京銀行	141,824
明治安田生命相互会社	120,000
(株)愛知銀行	90,032
第一生命保険(株)	70,000
合計	1,778,271

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,835,279
未認識過去勤務債務	22,673
未認識数理計算上の差異	78,223
年金資産	382,853
合計	1,396,875

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第72期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第72期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第73期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日東海財務局長に提出
第73期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日東海財務局長に提出
第73期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。